

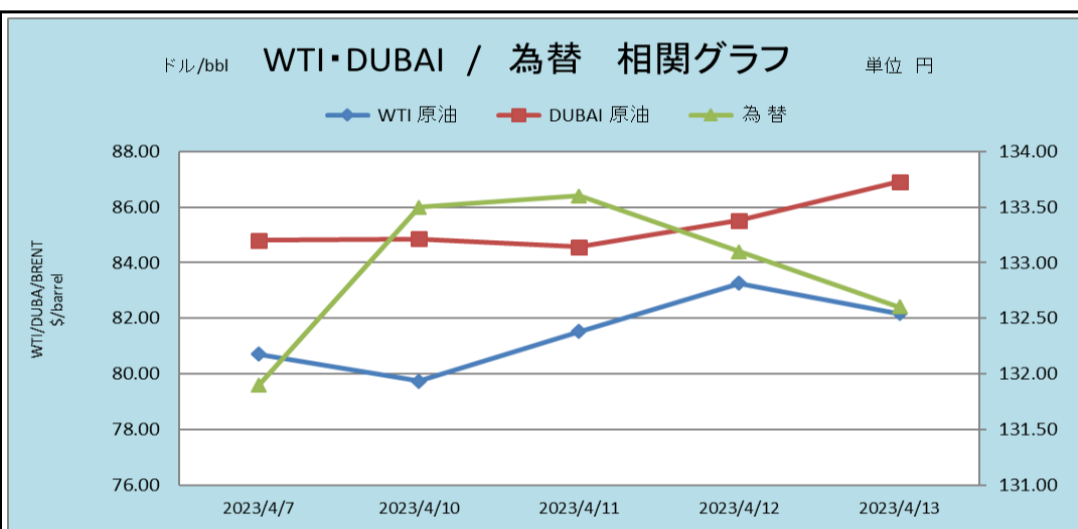
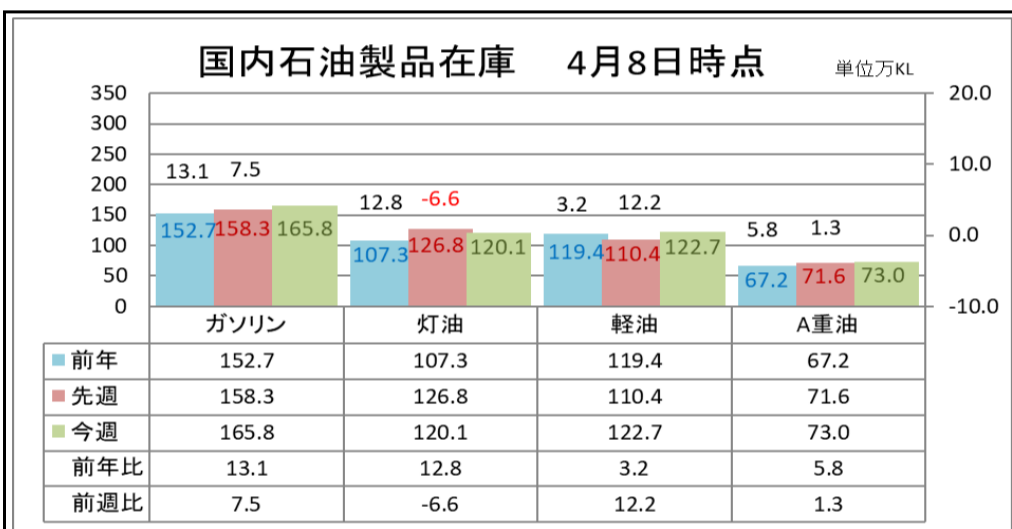
# イデックスオイルレポート ~For a week~

2023/4/17作成 (株)新出光

## 【概況】<米消費者物価指数の動向、石油需要予測の下方修正>

●7日、NY石油 休場。  
 ●10日、前週末7日に発表された3月の米雇用統計は、労働市場の底堅さを示す内容。これを受け、グッドフライデー(聖金曜日=7日)連休明けの市場では、連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ継続観測が拡大し、エネルギー需要が鈍化するとの見方が原油の利食い売りを促し相場は79.74ドルへ反落しました。  
 ●11日、外国為替市場では対ユーロでドルが下落。ドル建てで取引される商品の割安感につながり、原油が買われました。また、翌12日に発表される米エネルギー情報局(EIA)週間石油在庫統計で、原油や石油製品のさらなる取り崩しが見込まれていることも支援材料となり相場は81.53ドルへ反発しました。  
 ●12日、米労働省が朝方発表した3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比5.1%上昇と、9カ月連続で鈍化。前月比でも0.1%上昇と、伸びは前月(0.4%上昇)を下回った。これを受けて、米連邦準備制度理事会(FRB)による早期利上げ停止観測が台頭。米長期金利が低下すると、外国為替市場でドル売り・ユーロ買いが活発化し、ドル建てで取引される原油の買いに弾みがついた。景気悪化に伴うエネルギー需要減速懸念が和らいだことも支援要因となり相場は83.26ドルへ続伸しました。  
 ●13日、朝方発表された3月の米卸売物価指数(PPI)は前年同月比2.7%上昇と、2年超ぶりの低い伸びを記録。前日の米消費者物価指数(CPI)に続いてインフレ圧力の緩和を示唆し、米利上げの停止時期が近いとの観測を後押しする内容だった。一方、米経済がリセッション(景気後退)入りするとの警戒感が高まりつつあり、相場を圧迫。前日公表された3月の連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨では、米中堅銀行の経営破綻を背景とした与信条件の厳格化により、景気の下振れリスクがあるとの見解が明らかにされた。加えて、石油輸出国機構(OPEC)が13日発表した月報で、欧米などでの経済活動の鈍化を踏まえ、今年4~12月の世界の石油需要予測を下方修正したことも注目を集め、朝方の買いが一巡した後は大きく値を削る展開となり相場は82.16ドルへ反落しました。

4月14日 16:00現在 WTI原油 82.20ドル 為替 1ドル 133.60円



## 【次回元売り変動予測】

	次回元売り変動予測	
	4/20~	元売り変動予測
ガソリン	➡	-0.5~0.0
灯油	➡	-0.5~0.0
軽油	➡	-0.5~0.0
A重油	➡	-0.5~0.0
LSA	➡	-0.5~0.0

※原油コスト「+1.5~+2.0円」  
 ※激変緩和補助金「-19.2円」前週比-2.1  
 ※現時点での予測です。

## 【次世代エネルギー】<政府 水素発電の商用化推進で基本戦略改定へ 脱炭素化を加速>

脱炭素化を加速させるため、政府は水素のエネルギー化に向けた基本戦略を改定する方針を固めました。水素発電の商用化などをさらに進めるため、新たに今後15年間で官民から15兆円程度の投資を呼び込む計画を明記する案が検討されています。

政府は6年前に、脱炭素社会の実現を目指し、2030年ごろに水素を燃料とする発電を商用化することなどを盛り込んだ水素のエネルギー化に向けた基本戦略を決定し、取り組みを進めています。

これについて政府は、水素発電の商用化などをさらに加速させようと、近く基本戦略を改定する方針を固めました。具体的には、企業の負担を軽減して供給網を構築するため、石炭や天然ガスの市場価格との差額を補助する制度を創設するとともに、水素を大規模に利用するコンビナートなどの整備を新たに掲げる方向で調整を進めています。

そして、これらの実現のために、今後15年間で官民から15兆円程度の投資を呼び込む計画を明記する案が検討されています。政府は、来月中旬に基本戦略の改定を行いたい考えで、近く、関係閣僚会議を開いてこうした方針を確認することにしています。

[出典] ① <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230402/k10014026791000.html>